

## I 記事の内容

### ステーブルコインが起こす変革、主舞台は企業財務 日本は活用遅れも

·2025/10/31

ドルや円などの法定通貨と価値が連動する「ステーブルコイン」の実用化が国内外で進んでいる。日本では27日、初の合法的な円建てステーブルコイン「JPYC」の発行が始まった。ステーブルコインは国境を越えた資金移動を効率化し、特に国際的に活動する大企業にとって大きな利点をもつ。一方で、日本は法制度上の制約が多く、海外に比べ活用が遅れる懸念がある。

ステーブルコインは法定通貨と1対1で価値を保つよう設計されたデジタル通貨であり、ブロックチェーン上で取引・管理される。日本の法律では一般の暗号資産とは区別され「電子決済手段」に分類されている。米国でも7月に「GENIUS法」が施行され、発行企業に対し発行額を裏付ける安全資産の保有と全額償還への対応を義務付けた。欧州やシンガポール、香港などでも法整備と流通が進み、世界的な動きとなっている。

ステーブルコインが注目される背景には、既存の資金決済システムの非効率さにある。現在の送金は銀行や決済代行業者など多くの仲介を経るため、時間と手数料がかかる。これに対しステーブルコインは、ブロックチェーン上で直接データを更新することで即時かつ低成本の資金移動が可能となる。小売業者は決済手数料の削減が期待でき、個人の海外送金も迅速化する。

とりわけ恩恵が大きいのはグローバルに活動する大企業だ。国ごとに複数の銀行口座を持ち、日々資金を移動させるには多額の手数料がかかる。ステーブルコインを使えば、銀行を介さず直接的に資金を動かせるため、為替コストや管理コストを大幅に削減できる。今後は通貨間の両替もステーブルコイン同士で可能になり、通貨転換コストは限りなくゼロに近づくとみられる。

さらに、米国ではステーブルコインを軸に資産運用の自動化が始まっている。債券や株式などの実物資産をブロックチェーン上でトークン化(RWAトークン)し、余剰資金を瞬時にデジタル資産へ転換する仕組みが整いつつある。AIと組み合わせれば、企業の資金運用を24時間自動で行うことも可能になる。決済大手ストライプはすでに「ステーブルコイン口座」を世界101カ国で提供し、AIによる自動運用を一部顧客が実践している。

一方、日本では制度面での制約が多い。JPYCは第2種資金移動業者による発行のため、1回100万円以下の制限があり、大企業の利用には不向きである。また、流通を担う「電子決済手段等取引業者」の登録が限られ、二次流通が難しい。分散型取引所(DEX)を用いた交換も、国内では法整備が追いついていない。

さらに、米国ではRWAトークンの流通が進む一方、日本では法的扱いが不明確であり、関連企業の参入が進んでいない。結果として、ステーブルコインとRWAトークンを組み合わせた高度な資金管理は現状困難だ。

ブラックロックのフィンクCEOは「今後あらゆる資産がトークン化される」と述べ、日銀の永見野副総裁も「ステーブルコインは国際決済の主要プレーヤーになり得る」と指摘する。世界はすでにブロックチェーンを金融インフラに組み込む方向へ動いている。日本も制度や環境整備を急がなければ、国際競争で取り残されるおそれがある。信用リスクへの配慮を保つつもり、イノベーションの機会を失わない柔軟な制度設計が求められている。

## II 記事に対する見解

JPYCの特徴として、日本円との連動、101%の裏付け、法規制への準拠オープンな金融インフラ、円への償還などがあり、消費者側は副次的なもの程度であった。

そのため、影響があったとしても、クレカとの手数料分の還元程度のみで、個人的にも一個人が使うにはまだ早いと感じるため、通常の消費者等に関してはほぼ無関係なものになると言える。ただ、事業者やこれに付随する投資家などへの影響は大いにあると考える。

まず、売上という観点で見ると、報酬がリアルタイムで着金するため、CFが大きく改善する可能性がある。(掛を例になんか書く)

また、財務面でもより柔軟な財務戦略を策定することができるのではないかと考える。例えば、JPYCの預入れで銀行預金より高い利息を得たり、BTCなどを担保にし、JPYCを借り入れて資金調達を行うなどが考えられる。

さらに、会計監査の精緻化や汚職などの抑圧なども期待できると考える。JPYCのブロックチェーンという特性を生かすことで、これを介して行われた取引が透明化することで、例えば、会計の中には、検証可能性、網羅性という要素の精緻化や企業間取引の不正や政治家への不当な賄賂などを抑圧することができるを考える。ただ、この技術を超える技術の台頭には気をつけたい。

そして、JPYCの普及により、担保として日本国債の買い需要が増えることで、長期金利の上昇が抑えられ、政府の債務問題を緩和できる可能性がある。

このJPYCという素材を各社、ひいては日本国がどのようにして活用し、これを収益・国益に繋げるかに注目していきたい。